

【その他の事業(相互扶助等事業)】

【他1】高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進(継続)

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成30年度に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を2019年(令和元年)6月に実施し、7月下旬までに153大学、35短期大学の回答を得て中間結果を8月6日の「教育改革FD/1CT理事長・学長等会議」にて報告した。その後、8月下旬までに追加回答を再集計した結果、159大学(82.4%)、38短期大学(71.7%)の集計結果を「平成30年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として9月に加盟校に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末の2019年度事業報告の附属明細書【2-13】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

平成30年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要

- ① 平成30年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、中央値で大学が1校当たり2億6千985万円で対前年0.2ポイントの増、短期大学が1校当たり1千219万円で対前年17.7ポイントの減となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究経費における投資額は、中央値で大学が6.0万円と対前年1.6ポイントの減、短期大学が3.9万円と対前年と異動がない。

平成30年度大学規模 教育研究部門の情報化投資額

(単位:万円)

区分	1大学当り (中央値)	学生1人当り (中央値)
【大学】		
A(入学定員3,000人以上)	162,608 ↗	7.3 ↗
B(2,000人以上3,000人未満)	71,070 ↘	5.8 ↘
C(2,000人未満、自然科学系学部有)	19,956 ↘	5.8 ↘
D(2,000人未満、自然科学系学部無)	15,982 ↗	4.7 ↗
E(医・歯・薬系単科大学)	23,701 ↘	13.0 →
F(社会科学系・人文科学系・その他系単科大学)	15,184 ↗	6.6 ↗
大学平均	26,985 ↗	6.0 ↘
短期大学平均	1,219 ↘	3.9 →

- ③ クラウドは、大学の94%、短期大学の68%が利用しており、利用経費は中央値で大学585万円と対前年11ポイントの増、短期大学が33万円と対前年43ポイントの増となっている。なお、1千万円以上の大学は46大学(29%)で、1億円以上は3大学、最高で5.0億円となっている。短期大学では、5百万円以上が2大学、最高は1千万円弱となっている。
- ④ クラウドの経費が情報化投資額に占める割合は、大学で平均2.8%、短期大学で平均2.6%となっている。特に、大学では、入学定員2千人以上3千人未満・複数学部有の大学が3.4%、自然科学系単科大学が3.4%と情報投資額全体に占めるクラウド利用額の割合が高い。
- ⑤ 大学の単純加算平均による費目別の経費の増減は、設備関係費、外部データセンター等経費、保守・管理費などが増加している。短期大学は、設備関係費、ソフトウェア関係費等が減少し、保守・管理費、通信回線費、消耗品費等が増加している。

(2) 加盟校の情報化投資額の費用対効果の点検・評価

以上の調査結果を踏まえて、加盟校における情報化投資額の費用対効果を教育への有効活用の観点から点検・評価した。点検・評価は、投資額を平準的に捉えるために平成29年度、30年度の2年間の「私立大学情報化投資額調査」と「2018年度私立大学情報環境調査」をマッチングした分析を行い、大学個別に費用対効果の視点から情報投資の適切性と有効性を点検・評価した。

情報環境調査による評価は、教育の質的転換及び教学のマネジメント体制の充実に向けたICTの活用状況を判断するため、「教育の質的転換に向けたICT利活用の点検」に27点、「教学マネジメントへのICT利活用の点検」に21点、「FD・SD支援へのICT利活用の点検」に10点、「教育情報を収集・分析するIRの点検」に7点、「情報環境として備えるべき施設・設備の点検」に5点、「情報セキュリティの体制及び対策の点検」に18点、「情報化投資額の点検」に12点を配転し、100満点に対する有効性を以下の観点で数値化し、さらに項目ごとの活用範囲や活用の有無など個別データも組み合わせた「情報化投資効果の有効性評価シート」を作成して総合的に判断した。以下に費用対効果の点検・評価の項目を掲載する。

教育研究へのICT利活用の点検項目

1. 教育の質的転換に向けたICT利活用の点検
 - (1) 学修支援システム(LMS)の利活用
 - (2) アクティブ・ラーニングの充実に向けたICT利活用
 - (3) 個別指導・学修に向けたeラーニングの利活用
 - (4) クリッカー等を用いた双方向型授業の実施
 - (5) グローバル化能力向上に向けた遠隔授業のICT利活用
 - (6) 教育・学修支援体制の整備にICTを利活用
2. 教学マネジメントへのICT利活用の点検
 - (1) 授業の可視化・共有化にICTを利活用
 - (2) 教育の質保証にICTを利活用
 - (3) 学修成果の可視化にICTを利活用
3. FD・SD支援へのICT利活用の点検
 - (1) 教育改善計画の提案促進にICTを利活用
 - (2) 教育改善に関する認識共有にICTを利活用
 - (3) アクティブ・ラーニングの教育技術支援
4. 教育情報を収集・分析するIRの点検
 - (1) 教育のIR活動の取組み状況
5. 情報環境として備えるべき施設・設備の点検
 - (1) 無線LAN環境の整備
 - (2) ラーニング・コモンズのICT環境の状況
6. 情報セキュリティの体制及び対策の点検
 - (1) 情報セキュリティに対する関心度と責任体制
 - (2) 情報セキュリティ対策
 - (3) 情報セキュリティ防御にICTを利活用する取組み
7. 情報化投資額の点検
 - (1) 学生一人当りの教育研究部門投資額(29・30年の平均)
※単年度しか回答していない場合は回答年度の数値

点検・評価の結果は、加盟大学が情報環境整備の自己点検・評価データとして活用していただけるよう会員代表者宛に2019年12月に送付した。なお、「情報化投資の有効性評価シート」は、2019年度事業報告の附属明細書【2-13】を参照されたい。

(3) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟校の依頼により、教育の質向上に向けた ICT 環境の整備充実、学内の教育体制の戦略的計画の在り方など、依頼先の大学に助言した。

(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

国立情報学研究所の学術基盤課クラウド支援室が実施する「学認クラウド導入支援サービス」の活動について、本協会の機関誌を通じて全国の大学及び関係者に情報提供した。また、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に役員として参画し、組織の維持・発展を支援している。

(5) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応

NHK の映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、改正著作権法の施行に伴う詳細が未定のため、対応を控えた。